

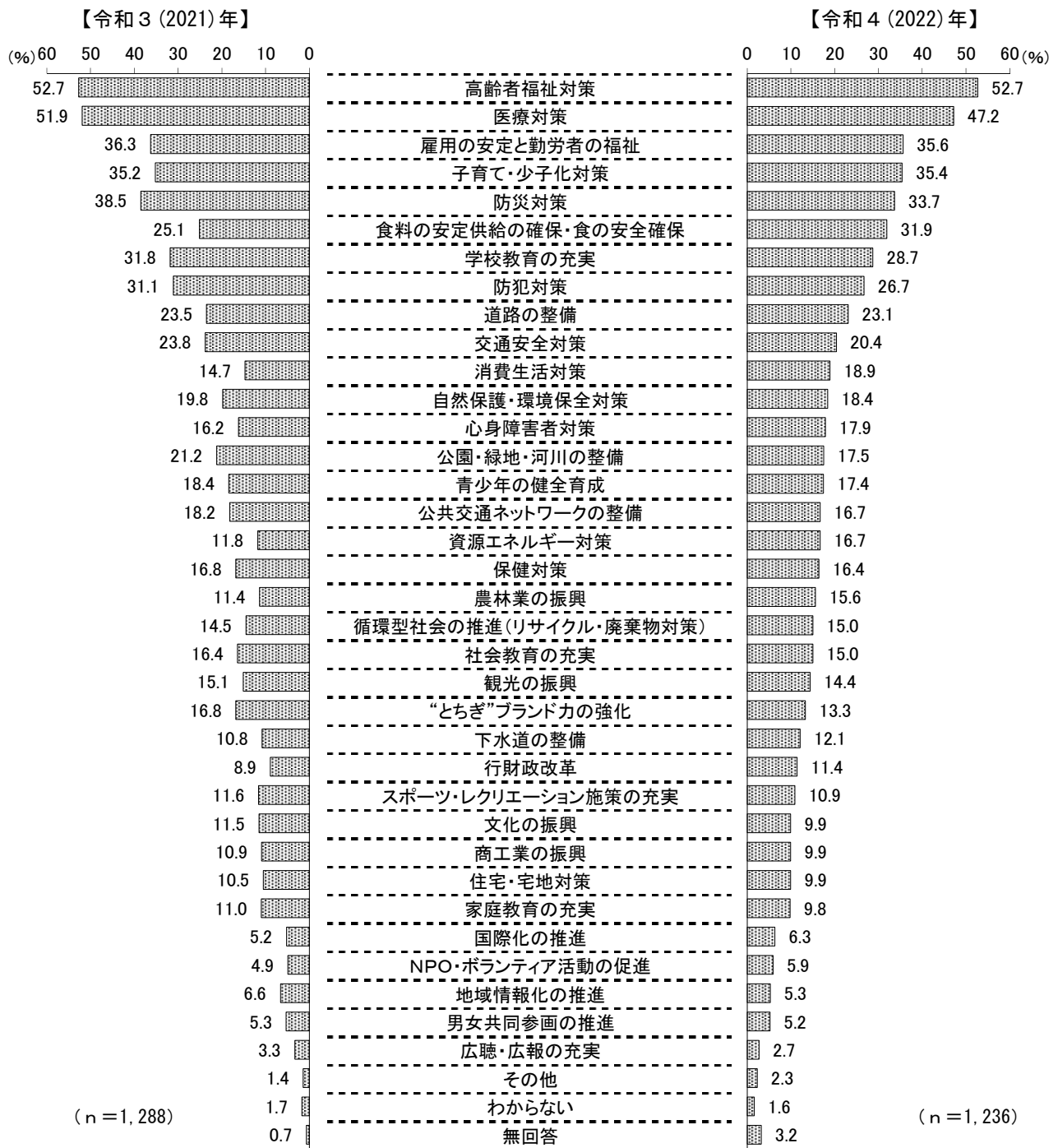
2 県政への要望について

(1) 県政への要望

問6 県では、皆様のご理解とご協力を得ながら、「人が育ち、地域が活きる. 未来に誇れる元気な“とちぎ”」をめざして様々な仕事をしています。あなたが、県政に対して、特に力を入れてほしいことは何ですか。次の中からいくつでも選んでください。

[n=1,236]

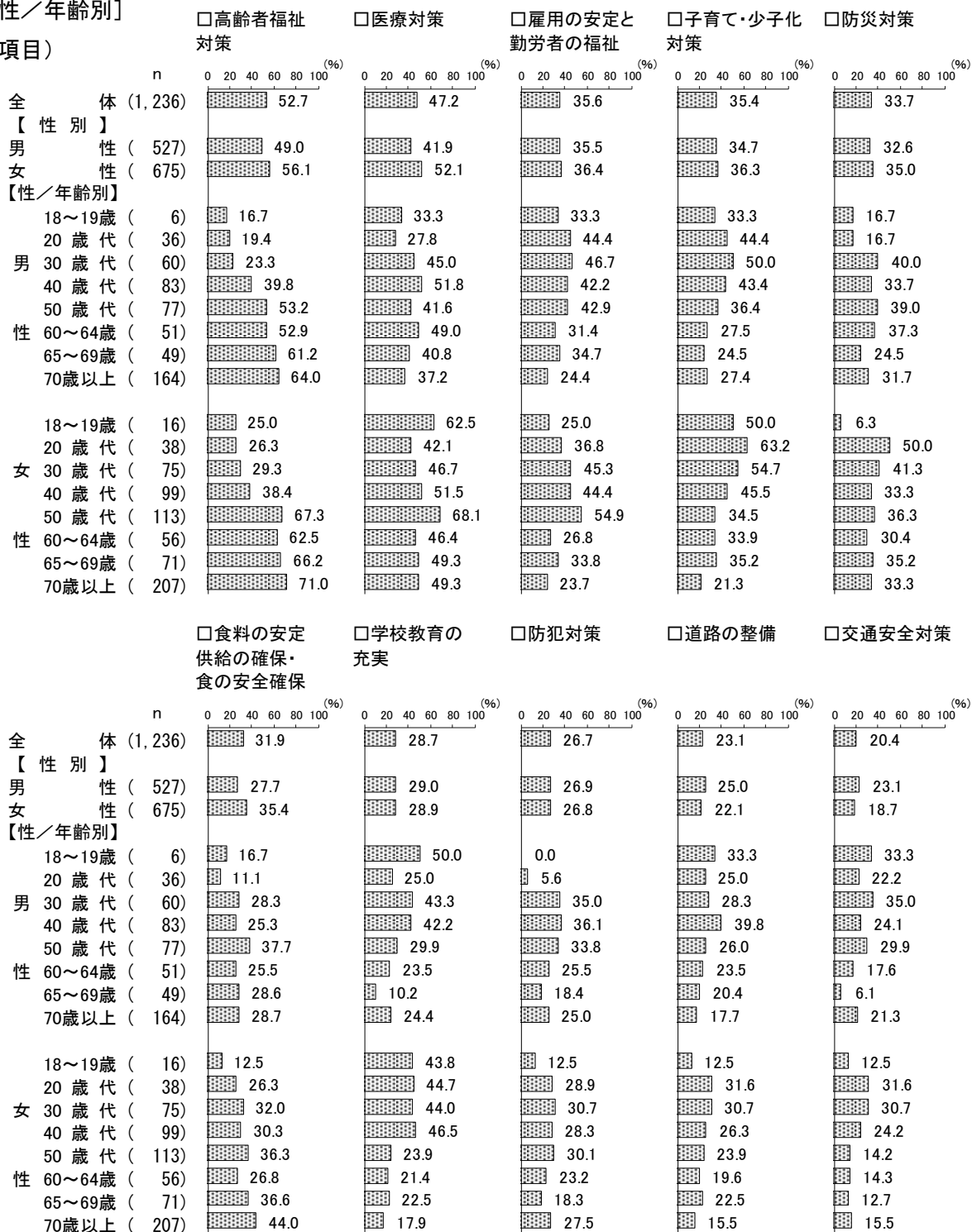
1	学校教育の充実	28.7%
2	青少年の健全育成	17.4
3	家庭教育の充実	9.8
4	社会教育の充実	15.0
5	文化の振興	9.9
6	スポーツ・レクリエーション施策の充実	10.9
7	NPO・ボランティア活動の促進	5.9
8	広聴・広報の充実	2.7
9	国際化の推進	6.3
10	子育て・少子化対策	35.4
11	高齢者福祉対策	52.7
12	心身障害者対策	17.9
13	医療対策	47.2
14	保健対策	16.4
15	男女共同参画の推進	5.2
16	農林業の振興	15.6
17	食料の安定供給の確保・食の安全確保	31.9
18	商工業の振興	9.9
19	観光の振興	14.4
20	雇用の安定と勤労者の福祉	35.6
21	住宅・宅地対策	9.9
22	資源エネルギー対策	16.7
23	下水道の整備	12.1
24	公園・緑地・河川の整備	17.5
25	公共交通ネットワークの整備	16.7
26	道路の整備	23.1
27	地域情報化の推進	5.3
28	防災対策	33.7
29	防犯対策	26.7
30	交通安全対策	20.4
31	消費生活対策	18.9
32	自然保護・環境保全対策	18.4
33	循環型社会の推進（リサイクル・廃棄物対策）	15.0
34	行財政改革	11.4
35	“とちぎ”ブランド力の強化	13.3
36	その他	2.3
37	わからない	1.6
	(無回答)	3.2



全体で見ると、「高齢者福祉対策」(52.7%)が5割強で最も高く、次いで「医療対策」(47.2%)、「雇用の安定と勤労者の福祉」(35.6%)、「子育て・少子化対策」(35.4%)、「防災対策」(33.7%)、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」(31.9%)の順となっている。

前回(令和3(2021)年)の調査結果と比較すると、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」が6.8ポイント、「資源エネルギー対策」が4.9ポイント、それぞれ増加している。一方、「防災対策」が4.8ポイント、「医療対策」が4.7ポイント、それぞれ減少している。

[性別・性／年齢別]
(上位10項目)

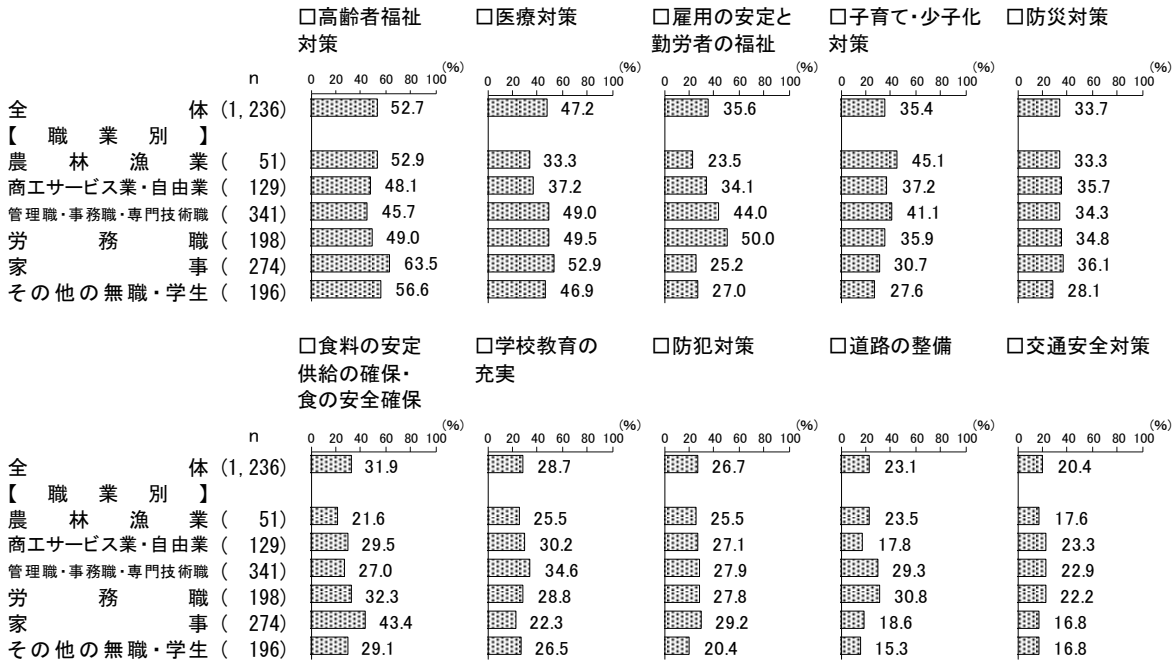


性別でみると、「医療対策」では〈女性〉(52.1%)が〈男性〉(41.9%)より10.2ポイント高くなっている。

性／年齢別でみると、「高齢者福祉対策」では〈女性70歳以上〉が71.0%と高くなっている。「医療対策」では〈女性50歳代〉が68.1%と高くなっている。また、「雇用の安定と勤労者の福祉」では〈女性50歳代〉が54.9%と高くなっている。「子育て・少子化対策」では〈女性20歳代〉が63.2%と高くなっている。「学校教育の充実」では〈女性40歳代〉が46.5%、〈女性20歳代〉が44.7%、〈女性30歳代〉が44.0%と高くなっている。

[職業別]

(上位10項目)



職業別でみると、「高齢者福祉対策」では〈家事〉が63.5%と高くなっている。また、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」では〈家事〉が43.4%と高くなっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」では〈労務職〉が50.0%と高くなっている。

[過去の調査結果一年齢別]

(上位5項目)

年齢	年	順位				
		1位	2位	3位	4位	5位
全体	令和4(2022)年 (n=1,236)	高齢者福祉対策 52.7%	医療対策 47.2%	雇用の安定と勤労者の福祉 35.6%	子育て・少子化対策 35.4%	防災対策 33.7%
	令和3(2021)年 (n=1,288)	高齢者福祉対策 52.7%	医療対策 51.9%	防災対策 38.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.3%	子育て・少子化対策 35.2%
	令和2(2020)年 (n=1,307)	高齢者福祉対策/医療対策 53.3%		防災対策 40.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.3%	子育て・少子化対策 31.9%
	令和元(2019)年 (n=1,212)	高齢者福祉対策 59.1%	医療対策 50.7%	子育て・少子化対策 37.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.5%	防犯対策 34.7%
	平成30(2018)年 (n=1,268)	高齢者福祉対策 58.4%	医療対策 49.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.7%	子育て・少子化対策 34.5%	防犯対策 30.9%
20~39歳	令和4(2022)年 (n=213)	子育て・少子化対策 52.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 43.7%	医療対策 41.8%	学校教育の充実 40.4%	防災対策 37.6%
	令和3(2021)年 (n=288)	子育て・少子化対策 58.7%	学校教育の充実 44.8%	医療対策 42.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 41.0%	防災対策 37.5%
	令和2(2020)年 (n=218)	子育て・少子化対策 52.3%	医療対策 46.8%	学校教育の充実 46.3%	雇用の安定と勤労者の福祉 41.3%	防災対策 37.2%
	令和元(2019)年 (n=234)	子育て・少子化対策 56.4%	医療対策 49.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 44.9%	学校教育の充実 42.3%	交通安全対策 41.5%
	平成30(2018)年 (n=229)	子育て・少子化対策 53.3%	医療対策 48.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.7%	学校教育の充実 37.6%	高齢者福祉対策 37.1%
40~59歳	令和4(2022)年 (n=379)	医療対策 53.6%	高齢者福祉対策 50.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.2%	子育て・少子化対策 39.6%	学校教育の充実/ 防災対策 34.8%
	令和3(2021)年 (n=398)	医療対策 54.5%	高齢者福祉対策 48.7%	雇用の安定と勤労者の福祉 42.2%	防災対策 38.7%	子育て・少子化対策 33.2%
	令和2(2020)年 (n=449)	医療対策 55.0%	高齢者福祉対策 49.7%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.3%	防災対策 43.4%	学校教育の充実 34.7%
	令和元(2019)年 (n=392)	高齢者福祉対策 54.8%	医療対策 51.8%	雇用の安定と勤労者の福祉 42.1%	子育て・少子化対策 39.0%	防犯対策 35.5%
	平成30(2018)年 (n=411)	高齢者福祉対策 57.2%	医療対策 51.3%	雇用の安定と勤労者の福祉 48.4%	子育て・少子化対策 34.3%	学校教育の充実 33.3%
60~69歳	令和4(2022)年 (n=228)	高齢者福祉対策 61.4%	医療対策 46.9%	防災対策 32.0%	雇用の安定と勤労者の福祉 31.6%	子育て・少子化対策 30.7%
	令和3(2021)年 (n=247)	高齢者福祉対策 67.6%	医療対策 59.5%	防災対策 41.7%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.0%	防犯対策 30.8%
	令和2(2020)年 (n=271)	高齢者福祉対策 62.7%	医療対策 55.4%	防災対策 43.2%	雇用の安定と勤労者の福祉 30.3%	防犯対策 26.9%
	令和元(2019)年 (n=258)	高齢者福祉対策 67.4%	医療対策 52.7%	防災対策 33.7%	子育て・少子化対策/防犯対策 32.9%	
	平成30(2018)年 (n=267)	高齢者福祉対策 64.0%	医療対策 50.6%	雇用の安定と勤労者の福祉 33.3%	子育て・少子化対策 31.8%	防犯対策 29.2%
70歳以上	令和4(2022)年 (n=379)	高齢者福祉対策 67.5%	医療対策 44.1%	食料の安定供給の確保・食の安全確保 37.2%	防災対策 33.0%	防犯対策 26.9%
	令和3(2021)年 (n=312)	高齢者福祉対策 67.9%	医療対策 51.0%	防災対策 37.8%	食料の安定供給の確保・食の安全確保 30.8%	防犯対策 28.2%
	令和2(2020)年 (n=315)	高齢者福祉対策 67.9%	医療対策 54.3%	防災対策 34.6%	防犯対策 28.6%	食料の安定供給の確保・食の安全確保 26.0%
	令和元(2019)年 (n=299)	高齢者福祉対策 75.6%	医療対策 49.2%	食料の安定供給の確保・食の安全確保 33.4%	交通安全対策 32.4%	防犯対策 30.1%
	平成30(2018)年 (n=320)	高齢者福祉対策 71.9%	医療対策 49.1%	防犯対策 30.0%	食料の安定供給の確保・食の安全確保 27.2%	学校教育の充実/青少年の健全育成 25.3%

上位5項目について、全体及び4区分した年齢層別に過去の調査結果と比較すると、全体では、平成30(2018)年以降「高齢者福祉対策」が同率も含め1位となっている。「医療対策」が平成30(2018)年以降、令和2(2020)年の同率1位を除いて2位となっている。順位に変動はあるが、令和2(2020)年から上位5項目に変動はみられない。

20～39歳では、「子育て・少子化対策」が平成30(2018)年以降1位となっている。令和3(2021)年で4位であった「雇用の安定と勤労者の福祉」が今回調査では2位となっている。一方、令和3(2021)年で2位であった「学校教育の充実」が今回調査では4位となっている。

40～59歳では、「医療対策」が令和2(2020)年以降1位、「高齢者福祉対策」が2位、「雇用の安定と勤労者の福祉」が3位となっている。令和3(2021)年で5位であった「子育て・少子化対策」が今回調査では4位となっている。

60～69歳では、平成30(2018)年以降、「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。「防災対策」が令和元(2019)年以降3位となっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」が令和2(2020)年以降4位となっている。

70歳以上では、平成30(2018)年以降、「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。令和3(2021)年で4位であった「食料の安定供給の確保・食の安全確保」が今回調査では3位となっている。一方、令和3(2021)年で3位であった「防災対策」が今回調査では4位となっている。令和2年(2020)年で4位であった「防犯対策」が令和3(2021)年以降5位となっている。